

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 16日

上場会社名 協和発酵工業株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 4151

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 コーポレートコミュニケーション室長

東京都

氏名 吉原圭一

TEL (03) 3282 - 0960

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	306,653	△ 3.2	17,264	△ 15.7	17,970	△ 13.4
12年 3月期	316,740	△ 2.0	20,490	△ 5.6	20,744	2.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	9,894	△ 16.8	22.79	22.72	5.6	5.0	5.9
12年 3月期	11,891	25.3	27.38	27.27	7.1	5.5	6.5

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 434,243,555 株 12年 3月期 434,243,555 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	7.50	3.75	3.75	3,256	32.9	1.8
12年 3月期	10.00	3.75	6.25	4,342	36.5	2.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	357,921	179,624	50.2	413.65
12年 3月期	357,770	174,123	48.7	400.98

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	158,000	9,500	5,000	3.75	—	—
通期	318,000	20,500	11,000	—	3.75	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25 円 33 銭

6. 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別	当事業年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	前事業年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	増減 (対前事業年度)
資産の部		357,921	357,770	151
流動資産		228,355	200,199	28,155
現金及び預金		18,074	14,424	3,650
受取手形		35,223	35,179	44
売掛金		84,985	80,604	4,380
有価証券		1,998	4,539	2,540
自己株式		1	13	12
商品・製品		25,798	26,563	765
半製品・仕掛品		8,478	9,296	817
原材料		4,617	5,256	638
前渡金		1,178	1,001	176
前払費用		866	676	189
繰延税金資産		3,601	2,594	1,006
関係会社短期貸付金		40,575	16,989	23,586
未収入金		2,615	3,037	422
その他		446	573	127
貸倒引当金		106	551	444
固定資産		129,566	157,570	28,003
有形固定資産		72,086	75,099	3,012
建物		32,551	34,019	1,468
構築物		7,275	7,655	380
機械及び装置		16,529	17,840	1,311
車両及び運搬具		97	96	0
工具・器具及び備品		3,956	3,755	201
土地		10,235	9,625	610
建設仮勘定		966	1,554	587
その他		474	551	76
無形固定資産		1,233	1,668	435
施設利用権		125	136	11
ソフトウェア		918	1,347	428
その他		189	184	4
投資その他の資産		56,246	80,802	24,556
投資有価証券		18,425	29,254	10,829
関係会社株式		21,968	29,675	7,707
出資金		84	84	-
関係会社出資金		1,624	1,624	-
長期貸付金		1,939	1,890	49
従業員長期貸付金		114	1,071	957
関係会社長期貸付金		162	9,800	9,637
長期前払費用		958	706	252
繰延税金資産		6,908	2,509	4,398
その他		4,551	5,099	548
貸倒引当金		406	380	26
投資評価引当金		87	536	449
資産合計		357,921	357,770	151

(単位 百万円)

科 目 \ 期 別	当 事 業 年 度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	前 事 業 年 度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	増 減 (対前事業年度)
負 債 の 部	1 7 8 , 2 9 7	1 8 3 , 6 4 6	5 , 3 4 8
流 動 負 債	1 2 3 , 8 0 5	1 1 3 , 0 7 8	1 0 , 7 2 7
支 払 手 形	6 , 1 3 4	4 , 5 5 3	1 , 5 8 1
買 掛 金	3 8 , 3 3 4	3 5 , 7 6 5	2 , 5 6 8
短 期 借 入 金	1 6 , 9 3 2	1 8 , 1 2 0	1 , 1 8 7
未 払 金	2 6 , 0 5 5	2 3 , 8 6 8	2 , 1 8 6
未 払 法 人 税 等	9 , 6 0 2	5 , 9 4 9	3 , 6 5 2
前 受 金	1 1 2	1 7 8	6 6
預 り 金	8 , 0 1 4	7 , 4 8 3	5 3 0
売 上 割 戻 引 当 金	1 , 1 9 6	8 7 4	3 2 2
返 品 調 整 引 当 金	3 9 6	1 7 2	2 2 4
販 売 促 進 引 当 金	6 0 8	4 9 8	1 1 0
従 業 員 預 り 金	1 2 , 9 8 9	1 1 , 8 8 3	1 , 1 0 5
そ の 他	3 , 4 2 9	3 , 7 3 0	3 0 0
固 定 負 債	5 4 , 4 9 1	7 0 , 5 6 8	1 6 , 0 7 6
社 債	3 3 , 0 0 0	4 5 , 0 0 0	1 2 , 0 0 0
転 換 社 債	9 , 9 9 7	9 , 9 9 7	-
長 期 借 入 金	1 5 7	2 3 8	8 1
退 職 給 付 引 当 金	1 0 , 2 8 4	-	1 0 , 2 8 4
退 職 給 与 引 当 金	-	1 4 , 2 1 3	1 4 , 2 1 3
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7 3 6	7 7 2	3 5
そ の 他	3 1 5	3 4 5	2 9
資 本 の 部	1 7 9 , 6 2 4	1 7 4 , 1 2 3	5 , 5 0 0
資 本 金	2 6 , 7 4 5	2 6 , 7 4 5	-
資 本 準 備 金	4 3 , 1 8 0	4 3 , 1 8 0	-
利 益 準 備 金	6 , 6 8 6	6 , 6 8 6	-
そ の 他 の 剰 余 金	1 0 3 , 0 1 2	9 7 , 5 1 2	5 , 5 0 0
任 意 積 立 金	8 1 , 9 8 5	7 2 , 4 0 6	9 , 5 7 8
災 害 準 備 金	2 0 0	2 0 0	-
研 究 基 金	3 2 5	3 2 5	-
特 別 償 却 準 備 金	7 5	6	6 8
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2 , 4 6 0	2 , 4 5 0	9
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	5 0 0	-	5 0 0
別 途 積 立 金	7 8 , 4 2 4	6 9 , 4 2 4	9 , 0 0 0
当 期 未 処 分 利 益	2 1 , 0 2 7	2 5 , 1 0 5	4 , 0 7 8
負 債 及 び 資 本 合 計	3 5 7 , 9 2 1	3 5 7 , 7 7 0	1 5 1

	(当事業年度)	(前事業年度)
注1.有形固定資産の減価償却累計額	170,749百万円	163,694百万円
2.受取手形割引高	140百万円	80百万円
3.授權株式数	987,900千株	987,900千株
発行済株式数	434,243千株	434,243千株
自己株式の株数	1,505株	11,697株

自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。

4. 関係会社に対する資産・負債	(当事業年度)	(前事業年度)
受取手形	3,883百万円	3,425百万円
売掛金	16,702百万円	13,696百万円
未収入金	1,385百万円	2,105百万円
支払手形	2,489百万円	1,889百万円
買掛金	23,010百万円	22,323百万円
未払金	4,367百万円	3,616百万円
5. 偶発債務		
保証債務残高	11,608百万円	12,212百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	12,000百万円	

当社及び KYOWA HAKKO EUROPE GmbH は、1995 年 6 月までヨーロッパ地域を対象としたリジン販売に関するカルテルに参加したとして、平成 12 年 6 月 7 日付で欧州委員会より 13,200 千ユーロの過料支払を命ずる決定を受けております。これに対し、当社は平成 12 年 8 月 25 日付で欧州裁判所に過料の額について不服申立ての手続きを取っており、これまで委員会が用いてきた過料算定方法に基づく見込額 1,120 千ユーロ (122 百万円) を貸借対照表には未払金として計上しております。

6. 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。当事業年度は、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当期末残高に含まれておりません。

受取手形	5,391百万円
支払手形	1,590百万円
流動負債「その他」に含まれる建設関係支払手形	6百万円

また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方法を用いており、期末日満期のもので当期末残高に含まれております。その主なものは次のとおりであります。

売掛金	2,502百万円
買掛金	5,842百万円
未払金	2,664百万円

損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度	増 減
		(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	(自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)	(対前事業年度)
売 上 高		306,653	316,740	10,086
売 上 原 価		198,011	204,879	6,868
売 上 総 利 益		108,641	111,860	3,218
返品調整引当金戻入額		172	139	32
返品調整引当金繰入額		396	172	224
差引売上総利益		108,417	111,827	3,410
販売費及び一般管理費		91,153	91,337	183
営 業 利 益		17,264	20,490	3,226
営 業 外 収 益		4,147	5,097	950
受取利息及び配当金		1,863	2,653	789
そ の 他		2,284	2,444	160
営 業 外 費 用		3,441	4,843	1,402
支 払 利 息		1,692	-	1,692
支払利息及び割引料		-	1,981	1,981
そ の 他		1,748	2,862	1,113
経 常 利 益		17,970	20,744	2,774
特 別 利 益		30,976	2,166	28,810
特 別 損 失		29,658	1,212	28,445
税引前当期純利益		19,288	21,698	2,409
法人税、住民税及び事業税		14,800	10,200	4,600
法人税等調整額		5,405	393	5,012
当 期 純 利 益		9,894	11,891	1,996
前 期 繰 越 利 益		12,760	8,374	4,386
過年度税効果調整額		-	4,710	4,710
税効果会計適用に伴う固定 資産圧縮積立金取崩高		-	1,756	1,756
中 間 配 当 額		1,628	1,628	0
当 期 未 処 分 利 益		21,027	25,105	4,078

	(当事業年度)	(前事業年度)
注 1 . 特別利益の内訳		
退職給付信託設定益	1 8 , 1 2 7 百万円	- 百万円
投資有価証券売却益	1 2 , 3 0 1 百万円	- 百万円
貸倒引当金戻入額	4 9 6 百万円	1 7 0 百万円
固定資産売却益	5 0 百万円	1 , 9 9 5 百万円
2 . 特別損失の内訳		
退職給付会計適用に伴う 会計基準変更時差異償却額	2 1 , 1 8 0 百万円	- 百万円
関係会社株式評価損	7 , 9 4 2 百万円	- 百万円
ゴルフ会員権評価損	2 9 3 百万円	3 0 0 百万円
投資有価証券売却損	1 3 3 百万円	- 百万円
欧州リジン販売に係る過料	1 0 6 百万円	- 百万円
厚生年金基金特例掛金	- 百万円	9 1 2 百万円
3 . 関係会社との主な取引		
商品仕入高	1 0 3 , 7 2 6 百万円	1 0 5 , 2 0 2 百万円
受取利息	1 , 1 8 7 百万円	4 4 3 百万円
受取配当金	5 9 9 百万円	1 , 0 4 6 百万円
受入賃貸料	5 1 1 百万円	5 4 5 百万円
4 . 当期製造費用、販売費 及び一般管理費に含ま れる研究開発費	2 6 , 6 7 1 百万円	2 5 , 2 2 7 百万円

重要な会計方針に関する事項

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品	:	総平均法による原価法
仕掛品	:	先入先出法による原価法
原材料	:	総平均法による原価法

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	:	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	:	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	:	移動平均法による原価法
時価のないもの	:	移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産：定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
- (2)無形固定資産：定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金：売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)投資評価引当金：子会社等に対する投資の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産状態等を勘案して計上しております。
- (3)売上割戻引当金：医薬品の期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。
- (4)返品調整引当金：期末日以降予想される返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額及び個別製商品の返品による損失見込額を計上しております。
- (5)販売促進引当金：医薬品の期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため、期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を計上しております。
- (6)退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（21,180百万円）については、当事業年度に一括費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
- (7)役員退職慰労引当金：役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、期末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法：繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象：外貨建債権債務及び外貨建予定取引については為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段とし、借入金（社債を含む）については金利スワップ及び金利オプション取引をヘッジ手段としております。

(3)ヘッジ方針：当社は、通常業務を遂行する上で発生する為替あるいは金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社は取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。

当社は、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法：比率分析の適用を原則としております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

追加情報

(退職給付会計)

当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。また、保有株式(簿価 7,314 百万円、時価 25,442 百万円)の拠出により退職給付信託を設定し、会計基準変更時差異(21,180 百万円)については当事業年度に一括費用処理を行っております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 196 百万円増加し、経常利益は 185 百万円、税引前当期純利益は 3,239 百万円減少しております。

なお、前事業年度末における退職給与引当金(14,213 百万円)は、当事業年度における期首時点で退職給付引当金に振り替えております。

(金融商品会計)

当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれる債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これにより、流動資産の有価証券から投資有価証券に、期首時点で 1,540 百万円振り替えております。

なお、当事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。平成 12 年大蔵省令第 8 号附則第 4 項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

貸借対照表計上額	11,357 百万円
時価	40,349 百万円
評価差額金相当額	16,905 百万円
繰延税金負債相当額	12,086 百万円

(外貨建取引等会計基準)

当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当事業年度)			(前事業年度)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具・器具 及び備品	百万円 1,688	百万円 1,061	百万円 627	百万円 2,100	百万円 1,357	百万円 743
その他	23	20	3	24	21	2
合計	1,712	1,081	630	2,125	1,378	746

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同 左

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当事業年度)	(前事業年度)
1 年 内	2 8 3 百万円	3 0 7 百万円
1 年 超	3 4 6 百万円	4 3 9 百万円
合 計	6 3 0 百万円	7 4 6 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同 左

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当事業年度)	(前事業年度)
支払リース料	3 4 8 百万円	4 5 6 百万円
減価償却費相当額	3 4 8 百万円	4 5 6 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当事業年度)	(前事業年度)
1 年 内	2 百万円	2 百万円
1 年 超	3 百万円	5 百万円
合 計	5 百万円	8 百万円

有価証券

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当事業年度(平成 13 年 3 月 31 日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)
	当事業年度
	(平成13年3月31日現在)
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	5 4 4
未払事業税等	9 5 3
売上割戻等引当金	9 2 6
退職給付引当金超過額	2 , 9 1 8
役員退職慰労引当金	3 0 7
税務上の繰延資産償却超過額	6 2 4
投資有価証券評価減額	7 1 6
税務上の前払費用	6 6 9
関係会社株式評価損	2 , 8 2 9
減価償却資産償却超過額	7 9 2
その他	1 , 2 1 5
繰延税金資産合計	1 2 , 4 9 9
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1 , 9 2 3
その他	6 5
繰延税金負債合計	1 , 9 8 9
繰延税金資産(負債)の純額	1 0 , 5 1 0

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

	当事業年度
	(平成13年3月31日現在)
法定実効税率	4 1 . 6 9 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8 . 6 0 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2 . 0 2 %
法人税税額控除	2 . 4 6 %
その他	2 . 8 9 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4 8 . 7 0 %

利 益 処 分 案

(単位 百万円)

科 目 \ 期 別	当 事 業 年 度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	前 事 業 年 度 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)	増 減 (対前事業年度)
当 期 未 処 分 利 益	21,027	25,105	4,078
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	12	2	9
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	281	280	1
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	500	-	500
計	21,821	25,388	3,567
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	1,628	2,713	1,085
(普通配当 1 株につき)	(3円75銭)	(3円75銭)	(-円 -銭)
(記念配当 1 株につき)	-	(2円50銭)	(2円50銭)
取 締 役 賞 与 金	44	43	1
監 査 役 賞 与 金	6	9	2
特 別 償 却 準 備 金	28	71	43
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	504	290	214
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	6	500	493
別 途 積 立 金	7,000	9,000	2,000
次 期 繰 越 利 益	12,602	12,760	158
計	21,821	25,388	3,567

注 1. 平成 12 年 12 月 1 日に 1,628 百万円 (1 株につき 3 円 75 銭) の中間配当を実施いたしました。

2. 利益配当金は、単位未満株式の買取請求による自己株式 1,505 株を除いて計算しております。

7. 役員の変動

協和発酵工業株式会社(取締役社長 平田 正)では、平成 13 年 5 月 16 日開催の取締役会において、次のとおり新役員人事を内定しました。

なお、正式には、来る 6 月 28 日開催予定の第 78 回定時株主総会及びその後の取締役会並びに監査役会で決定します。

記

1. 代表者の変動

(1) 昇格予定(代表)取締役

(代表)取締役副社長 *戸井 有真 (現 代表取締役 専務取締役)

2. その他の役員の変動

(1) 新任予定取締役

新 役 職	氏 名	(現 役 職)
専務取締役	*土井内 徹	(現 常務執行役員)
常務取締役	*今井 佳人	(現 常務執行役員)
常務取締役	*手柴 貞夫	(現 執行役員)
取締役	*宗像 豊尅	(現 執行役員)
取締役	*湯地 友憲	(現 執行役員)
*印は、執行役員兼務		

(2) 退任予定取締役

現 常務取締役	松井 信行	(ミヤコ化学株式会社 (代表)専務取締役就任予定)
現 常務取締役	服部喜代次	(常務執行役員就任、 協和エンジニアリング株式会社 (代表)取締役社長就任予定)
現 常務取締役	伊藤 菁莪	(常務執行役員就任)
現 取締役相談役	中村寛之助	(相談役就任)

(3) 新任監査役候補者

新 役 職	氏 名	(現 役 職)
非常勤監査役(社外)	藤田 耕三	(弁護士、公安審査委員会委員長)

(4) 新任予定執行役員

新 役 職	氏 名	(現 役 職)
執行役員	河原 伸	(現 バイオケミカル生産部長)
執行役員	山上 一彦	(現 理財室長)
執行役員	浅田 敏文	(現 KYOWA HAKKO U.S.A., INC.社長)
執行役員	神田 信夫	(現 総合企画室部長)

(5) 退任予定執行役員

現 常務執行役員	小室 敏夫	(財団法人加藤バイオサイエンス振興財団常務理事)
----------	-------	--------------------------

(6) 昇格予定執行役員

常務執行役員	鈴木 文夫	(現 執行役員)
--------	-------	----------

以 上